

む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より4.0%減の186億3,079万2千円、歳出が3.7%減の183億4,536万8千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が3.5%減の282億2,326万6千円、歳出が3.3%減の277億6,780万円となっている。

一般会計では、歳入歳出差引額は2億8,542万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,190万8千円を差引いた実質収支額は、前年度より5,670万4千円減少して2億4,351万7千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の4億6,551万4千円の黒字から5,200万2千円減少し4億1,351万2千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で7億7,484万9千円減の186億3,079万2千円となっており、自主財源では、市税5,481万9千円(1.8%)、寄附金1億2,952万1千円(170.1%)、諸収入1億187万8千円(15.9%)の増があるものの、2億1,349万6千円減少して52億2,631万円となっている。依存財源についても、地方交付税2億5,226万9千円(3.5%)、地方特例交付金4,451万5千円(366.3%)、地方譲与税1,818万8千円(7.6%)などの増がみられるが、5億6,135万3千円減の134億448万2千円となっている。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、28.1対71.9(前年度28.0対72.0)となっており、依存財源の比率が依然として大きい。

収入未済額については、総額で前年度より2,592万2千円増の10億1,011万1千円となっており、繰越事業の国庫支出金や県支出金等の収入未済額を除くと、前年度より652万円減の3億3,388万7千円となっている。このうち市税については、前年度と比較して調定額が0.9%増の34億2,453万4千円、収入済額が1.8%増の31億1,374万9千円で、収入率は90.9%と前年度より0.8ポイント上昇し、収入未済額は4.3%減少して2億9,589万5千円となっているが、市税以外の収入未済額は、21.5%増の3,799万2千円となっていることから、自主財源の安定的な確保のため、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的かつ継続的な収納対策を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、市税が前年度より1,245万5千円減の1,489万円となっており、このうち固定資産税が最も多く1,162万8千円となっている。本年度においては、市税以外の不納欠損処分は行われていないが、公平公正を常に念頭に置き、十分な調査を行った上で適切な措置を講じるなど、最大限の努力を行い、関係法令を遵守して適正に対処されたい。

歳出について、支出済額を前年度と比較すると 7 億 89 万 8 千円減の 183 億 4,536 万 8 千円となっている。これを各款別に見ると、商工費が 3 億 5,813 万円 (36.1%) の増、公債費が 2 億 394 万 5 千円 (11.7%) の増、総務費が 1 億 3,950 万 6 千円 (5.7%) の増、民生費が 2 億 1,189 万 1 千円 (3.8%) の増となり、災害復旧費が 1 億 4,941 万 7 千円 (69.9%) の減、農林水産業費が 6 億 5,304 万 3 千円 (38.2%) の減、教育費が 7 億 821 万 3 千円 (27.4%) の減となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.1% で、前年度に比べ 0.6 ポイント下回り、弾力性は向上している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 98.4% で、前年度に比べ 1.2 ポイント向上している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.330 で、前年度に比べ 0.001 ポイント低下し、横ばいとなっている。

実質公債費比率は 8.3% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

(特別会計)

5 特別会計における歳入歳出差引額総額は 1 億 7,004 万 1 千円で、実質収支総額においては 1 億 6,999 万 5 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支においても、いずれも黒字決算となっている。

収入未済額については、総額で前年度より 2,827 万 5 千円減の 2 億 171 万 5 千円となっており、繰越事業の市債等の収入未済額を除くと、前年度より 537 万 5 千円減の 1 億 9,771 万 5 千円となっている。このうち国民健康保険税については、前年度と比較して、調定額が 11.3% 減の 7 億 5,503 万 3 千円、収入済額が 11.5% 減の 5 億 8,500 万 1 千円で、収入率は 77.5% と前年度より 0.1 ポイント減少し、収入未済額は 10.5% 減少して 1 億 5,863 万 6 千円となっている。このほか、収入未済額が多いものは、介護保険料の 900 万 8 千円、下水道事業受益者負担金の 727 万円などとなっている。各事業の健全な運営を維持するために、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、総額で 2,058 万 1 千円であるが、このうち国民健康保険税が 1,139 万 7 千円で最も多く、次いで下水道事業受益者負担金が 486 万 3 千円、介護保険料が 432 万 2 千円となっている。不納欠損処分にあたっては、一般会計同様、適正に対処されたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 4 億 3,458 万円、取崩額は 6 億 6,287 万 9 千円で、年度末における残高は前年度より 2 億 2,829 万 9 千円減の 62 億 8,487 万 6 千円となった。

(まとめ)

本市の令和元年度予算は、第 6 次鹿角市総合計画後期基本計画における将来都市像「笑顔がつながり活力を生むまち・鹿角」の実現に向け、未来を切り拓き、次世代への継承と新たな活力の創出を図るための「かづの未来活力創出予算」として編成され、最重要課題である産業力の強化のほか、子育て支援、移住定住の促進など、持続可能な地域社会の形成を目指すための予算であった。

決算状況を総じて見ると、一般会計の歳入面では、主に市税、寄附金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税などが前年度より増加したのに対し、財産収入、繰入金、県支出金、市債などが減少している。

歳出面では、性質別に増減額の大きいものとして、単独事業の普通建設事業費、公債費などが前年度より増加したのに対し、維持補修費、補助事業の普通建設事業費、災害復旧事業費などが減少している。

本市においては、地方交付税等の依存財源の比率が高い状況で推移しているが、自主財源の安定的な確保にあたっては、ふるさと納税制度のルールが明確化されたことで、寄付金が大きく増加していることは今後においても期待されることである。根幹となる市税収入は、景気の状態にかかわらず大きな伸びは期待できないものの、継続的に収納率の向上が図られてきており、収納対策への取組み成果として一定の評価ができることから、今後も計画的な収納対策をより一層進めると共に、他の公金の収納事務においても、長期滞納者個々の状況により適切かつ効果的な対策を図りながら、未収債権の縮減に努めていきたい。

令和 3 年度から第 7 次鹿角市総合計画がスタートすることになるが、人口減少・少子高齢化社会を見据え、様々な市民ニーズや地域が抱える課題の解消、また、産業力強化による雇用拡大や所得向上、子育て世代への支援、移住定住の促進などの施策を積極的に推進されることを期待する。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内・県内の社会経済に深刻な状況が生じており、未だ先の見えない厳しい状況の中、市民の安心安全を守りながら、職員一丸となって地域活性化に向けた継続的かつ安定的な行財政運営に取り組まれるよう望むものである。